

平成31年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年9月期第1四半期の連結業績(平成30年10月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年9月期第1四半期	1,750	41.5	△9	—	15	—	△15	—
30年9月期第1四半期	1,237	5.1	△13	—	△18	—	△31	—

(注) 包括利益 31年9月期第1四半期 △53百万円 ( —% 30年9月期第1四半期 △24百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年9月期第1四半期	△0.23	—
30年9月期第1四半期	△0.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年9月期第1四半期	6,526	2,980	42.8
30年9月期	5,932	3,193	49.7

(参考) 自己資本 31年9月期第1四半期 2,794百万円 30年9月期 2,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50
31年9月期	—	—	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	56.2	1,200	83.7	1,200	91.1	670	119.8	10.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

なお、特定子会社には該当しませんが、以下の5社を連結の範囲に含めております。

株式会社産電  
レカムビジネスソリューションズインディア株式会社  
株式会社産電テクノ  
株式会社サンリノベル  
大連傑作商務諮詢有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年9月期1Q	66,959,500株	30年9月期	66,950,500株
② 期末自己株式数	13,000株	30年9月期	13,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	66,943,630株	30年9月期1Q	60,103,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調を継続していますが、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると引き続き前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、事業本部間の取引増大と組織の再編成を行いました。情報通信事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。また、グループ間シナジー最大化を図るべく、レカムジャパン株式会社と株式会社コスモ情報機器を合併することを決議しました。環境関連事業では、代理店開拓を進めLED照明の拡販に努めるとともに、2018年12月に太陽光発電システムや蓄電池の販売を行う株式会社産電の株式100%を取得し、事業領域の拡大を図りました。BPO(※1)事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上の積み上げに取り組むとともに大連傑作商務諮詢有限公司の株式100%を取得しました。海外法人事業では、2018年9月に設立したレカムビジネスソリューションズインディアの事業を立ち上げ、太陽光発電システムの販売体制の構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比41.5%増の1,750百万円となりました。営業損益は大幅な増収となりましたが、海外法人事業におけるインドや太陽光発電システム事業立ち上げの先行投資等もあり、9百万円の営業損失(前年同期は13百万円の営業損失)、経常利益は15百万円(前年同期は、18百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は15百万円の純損失(前年同期31百万円の純損失)となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお従来の「情報通信事業」から「環境関連事業」に変更しております。

#### ①情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動及び、新規の顧客開拓にも注力しました。企業へのサイバー攻撃対策やネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM※2の販売強化に努め、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービスなどのセット販売に注力してまいりました。しかしながら、同チャンネルの売上高は前年同期比7.9%減の376百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比10.6%減の373百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比12.3%減の34百万円となりました。

グループ会社においては、株式会社R・S、株式会社G・Sコミュニケーションズの売上が加わったほか、UTM等を販売するヴィーナステックジャパン株式会社の売上が順調に増加しました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比202.1%増の292百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比14.8%増の1,076百万円となりました。セグメント利益は、営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めたこと等により6百万円の損失(前年同期は18百万円の損失)となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

#### ②環境関連事業

環境関連事業はレカムIEパートナー株式会社において、代理店開拓を進めLED照明の拡販に努めるとともにグループ会社を通じた電力の取次ぎ販売にも注力しました。なお、レカムIEパートナー株式会社の株式を2018年1月に取得しており、当第1四半期には同社売上が加わりました。これらの結果、売上高は前年同期

比13.9倍の342百万円となりました。セグメント損益は、直販販売が伸び悩んだこと等により3百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

### ③BPO事業

BPO事業は、紹介やWebを通じた問い合わせによる新規の顧客開拓に注力するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比9.1%増の105百万円となりました。セグメント損益は、経営幹部や現場責任者等を外部から招聘するなど組織の強化を図った一時費用が発生したこと等により3百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりました。

### ④海外法人事業

海外法人事業は、引き続き日系企業へのLED照明や業務用エアコン等のエコ商材の販売に力を入れ、2018年8月に開設したレカムビジネスソリューションズインディアの立ち上げや太陽光発電システムの販売体制構築を実施しました。これらの結果、売上高は前年同期比27.0%増の226百万円となりました。セグメント損益は、レカムビジネスソリューションズインディアの立ち上げや太陽光発電システムの販売開始に伴う一時費用が発生したこともあり1百万円の損失（前年同期は26百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	376,990
	FC加盟店	373,336
	代理店	34,009
	グループ会社	292,164
	計	1,076,498
環境関連事業		342,092
BPO事業		105,498
海外法人事業		226,396
合計		1,750,485

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### 〈資産〉

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より594百万円増加し、6,526百万円となりました。これは主に子会社の取得により、のれんが443百万円増加したこと等によるものであります。

### 〈負債〉

負債につきましては、前連結会計年度末より807百万円増加し、3,546百万円となりました。これは主に子会社取得に伴い借入金が833百万円増加したこと等によるものであります

### 〈純資産〉

純資産につきましては、前連結会計年度末より212百万円減少し、2,980百万円となりました。これは主に配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が120百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月15日付公表の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,555,805	1,529,297
受取手形及び売掛金	1,602,894	1,388,226
有価証券	84,089	82,242
商品	272,704	354,380
前払費用	31,441	51,306
未収入金	74,999	162,684
その他	139,068	95,254
貸倒引当金	△9,348	△9,680
流動資産合計	3,751,654	3,653,711
固定資産		
有形固定資産	90,805	139,275
無形固定資産		
のれん	1,449,405	1,893,125
その他	23,102	30,089
無形固定資産合計	1,472,507	1,923,215
投資その他の資産		
繰延税金資産	274,027	255,734
その他	355,480	551,676
貸倒引当金	△14,390	△15,233
投資その他の資産合計	615,118	792,177
固定資産合計	2,178,431	2,854,668
繰延資産	2,209	18,599
資産合計	5,932,295	6,526,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	809,049	761,983
短期借入金	400,927	750,927
1年内返済予定の長期借入金	138,955	206,418
未払法人税等	139,993	2,472
受注損失引当金	72,210	76,526
その他	453,171	576,669
流動負債合計	2,014,307	2,374,998
固定負債		
長期借入金	574,261	990,356
その他	150,162	181,036
固定負債合計	724,423	1,171,392
負債合計	2,738,730	3,546,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,693	1,549,159
資本剰余金	1,493,034	1,493,499
利益剰余金	△92,456	△212,576
自己株式	△845	△845
株主資本合計	2,948,426	2,829,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,116	△34,384
その他の包括利益累計額合計	△2,116	△34,384
新株予約権	37,630	37,326
非支配株主持分	209,623	148,410
純資産合計	3,193,565	2,980,590
負債純資産合計	5,932,295	6,526,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,237,490	1,750,485
売上原価	860,905	1,222,262
売上総利益	376,584	528,222
販売費及び一般管理費	390,003	537,352
営業損失(△)	△13,418	△9,130
営業外収益		
受取利息	114	154
補助金収入	1,216	24,909
為替差益	-	1,506
その他	661	4,088
営業外収益合計	1,992	30,659
営業外費用		
支払利息	666	1,766
為替差損	5,908	-
上場関連費用	-	1,829
その他	642	2,210
営業外費用合計	7,217	5,806
経常利益又は経常損失(△)	△18,644	15,723
特別損失		
減損損失	2,868	-
特別損失合計	2,868	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21,512	15,723
法人税、住民税及び事業税	6,928	11,592
法人税等調整額	3,179	18,323
法人税等合計	10,108	29,915
四半期純損失(△)	△31,620	△14,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	1,131
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,446	△15,324



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△31,620	△14,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,805	△39,242
その他の包括利益合計	6,805	△39,242
四半期包括利益	△24,815	△53,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,178	△47,592
非支配株主に係る四半期包括利益	1,363	△5,842

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	937,917	24,596	96,702	178,273	1,237,490	—	1,237,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,085	8,542	25,059	—	52,687	△52,687	—
計	957,002	33,138	121,762	178,273	1,290,177	△52,687	1,237,490
セグメント利益又は 損失(△)	△18,423	△5,191	△543	26,753	2,594	△16,013	△13,418

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,498	342,092	105,498	226,396	1,750,485	—	1,750,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,635	9,062	27,601	—	121,299	△121,299	—
計	1,161,133	351,155	133,099	226,396	1,871,784	△121,299	1,750,485
セグメント利益又は 損失(△)	△6,756	△3,577	△3,560	△1,368	△15,262	6,132	△9,130

(注) 1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、子会社の産電社グループを取得したことにより太陽光発電システム等を扱う「環境関連事業」の重要性が増すことから、従来「情報通信事業」に含まれていた一部の子会社を「環境関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。